



Title	京都市産業技術研究所の伝統産業支援のこれまで
Author(s)	比嘉, 明子
Citation	デザイン理論. 2017, 69, p. 92-93
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/65036
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

京都市産業技術研究所の伝統産業支援のこれまで

比嘉明子／地方独立行政法人京都市産業技術研究所

地方独立行政法人産業技術研究所は今年2016（平成28）年に創立100周年を迎える。1916（大正5）年に、染織部門の前身である京都市染織試験場が設立されたことがその根拠である。しかし、窯業部門が1896（明治29）年設立の京都市陶磁器試験所を源流にしていることを考えると、本来の起源はもう少し遡ると考える。このように見解は分かれるが、京都の二大伝統産業である西陣織・友禅のいわゆる糸偏業界と京焼・清水焼の陶磁器産業を基礎に当研究所が立ち上がっていることは京都の伝統産業の近代化において研究所に課せられた役割を考える上で重要である。

ここでは、京都市産業技術研究所での伝統産業支援のうち、「後継者育成」と「異業種交流による商品開発の試み」について紹介する。

(1) 後継者育成

1966-1967（昭和41-42）年頃に京都市は3つの伝統産業支援の柱となる政策を打ち出した。それが「育英資金制度」「技術功労顕彰制度」「技術後継者育成制度」である。

「育英資金制度」は京都市内で伝統産業製品の製造に従事する若手後継者に育成資金を交付し伝統産業における後継者の確保と養成を支援するものである。「技術功労顕彰制度」は60歳以上の技術保持者（熟練者）の地位向上を目指すものである。2013（平成25）年までに伝統産業品の各工程で卓越した技術を有し、長年京都の伝統産業の発展に功労のあった方々1,015名が対象となった。これらは名称変更しながら現在まで引き継がれている。

「技術後継者育成制度」に基づく技術研修

が、当研究所内で実施されている「伝統産業技術後継者育成研修」である。現在は、陶磁器、漆工、西陣織、染織、手描き友禅など7種類のコースが開催されている。

このうち、漆工コースは、1975（昭和50）年以降定例で開催されている。2014（平成26）年までに30回開講し2013（平成25）年度までにのべ約196名の修了生を輩出した。

漆工コースは受講資格は原則「市内の伝統産業従事者」とし家業や勤め先が伝統産業関係である人を対象にしている。しかし、90年代半ばからは業界以外の、例えば美術系大学や専門学校を卒業した漆器業界と無関係の人が受講希望する傾向となった。理由は長く続く不況下で手に職を付けたいと考える人々の間で伝統工芸が見直される傾向や、漆工技術をアートの世界における表現の手段とみるなど、漆工を巡る意識や価値観の多様化が背景にあると思われる。

いずれにせよ、多くの修了生は業界を担う中堅、若手技術者となって活躍している。1999（平成11）～2014（平成25）年までの最近16年間で言えば実質で75人中68人が漆工関連業での仕事を継続している。家業（蒔絵や漆塗り等）の継承以外では、「伝統産業技術者に師事、弟子入りして継続」の他、個人活動として「漆を使った小物類の製作」、「漆芸作家を目指して展覧会出品を行う」などがある。また、漆器業界の若手技術者の団体である「京都漆器青年会」が受け皿となり、横のつながりを作る母体となっている。

(2) 異業種交流による商品開発の試み

京都市産業技術研究所は、業界・分野別に

設立された「研究会」を技術支援している。西陣織物、染色、京染・精練染色、陶磁器、先端技術、セラミックフォーラム、合成樹脂、鍍秀会、酒造工業、工芸の10の研究会（会員企業832社 2016年現在）がそれぞれ、担当の研究チームとともに技術開発、課題研究に取り組んでいる。これらの研究会の上部団体として「京都ものづくり協力会」があり、各研究会の得意技術やノウハウを横断的につなぐことにより、新商品のデザイン開発事業を展開している。

こうした異業種、異素材による新しいデザインの工芸品開発は、実は今に始まったものではなく、昭和戦前期に存在した「京都総合工芸研究会」により既に取り組まれていた。「京都総合工芸研究会」は1935（昭和10）年から数年間活動しており、月1回の研究会、総合工芸展覧会の開催、商工省工芸展覧会への出品、パリ万国工芸博への出品などを行っていた。当研究所のもう一つの前身で1916（大正5）年設立の京都市工業研究所の業務報告には、1928-1929（昭和4-5）年頃を中心に「総合工芸」というキーワードが頻出する。具体例で言えば京都市工業研究所月報113号に紹介された「キャビネット」は図案を京都市工業研究所、染織を京都市染織試験場が行い、金工と漆工を各職人が担当して「京都総合工芸研究会」として制作し、パリ万国博覧会（昭和12年）に出品している。昭和初期から、今でいう「異業種交流」や「コラボレーション」が行われていたのである。帝展や商工展など政府系の展示会は素材別あるいは技術別での作品評価が主流であったが、こうした枠を超えたコラボは従来の工芸を刷新しデザインの新機軸を求めたものであったのだろう。「総合工芸」を進めた背景には、京都という土地柄が元々、各種工芸産業の集積地であり、地の利の上で業種同士の連携が

容易だったことが考えられる。また、研究所自体が複数の技術研究を行う場であり、さらには伝統産業だけでなく近代産業分野をも備えた異業種交流の場であった。自ずと「総合工芸」を推進する土台となったのだろう。

研究会と研究所による異業種交流は現在も金工、漆工、陶磁器、竹工芸などの技術者を会員とする「京都工芸研究会」での商品開発事業として引き続き取り組まれている。また、研究所のデザインチームとしては若手技術者を対象にした「京ものエントリーモデルプロジェクト」を実施し、金工、竹、漆、染色のコラボによる商品開発を進めている。

(3) 今後の課題

当研究所は「京都産業の活性化」をミッションとしている。伝統的技術を活かした商品開発は長年のテーマであり今後も継続して取り組むものである。消費者ニーズを汲み取ったマーケットイン型のデザイン企画が必要と言われて久しい。しかし消費サイクルが非常に短い現状において手作りで製作に時間も材料費もかかる伝統工芸品の新商品企画は簡単ではない。京都の工芸産業の発注者は元々皇室など貴族階級であった歴史を考えると、これに変わる現代のパトロンとなる層を見つけ結びつけることが近道かもしれない。インターネットや観光業界などと連携することも考えられよう。これまで十分に言われてきたことだが、伝統産業の今後は、作り手と購入者が密な連絡をとりながら、個別ニーズに応じた高付加価値品の多品種少量生産（誂えなど）と、適正価格の小物類の小ロットの量産体制の構築を検討しつつ、進んでいくのではないかと思う。また、伝統産業全体の仕事が少ない中、熟練者と若手の間で技術継承が難しくなっている。異業種交流だけでなく、技術者の世代間交流も今後必要だと感じている。